

平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 17日

上場会社名 日工株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6306

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nikko-net.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岸 勝

問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画財務本部長 氏名 伊藤 肇 TEL (078) 947 - 3141

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18年 12月 8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	10,331	6.8	239	1,279.9	448	159.5
17年 9月中間期	9,673	20.4	17	95.7	172	73.0
18年 3月期	18,723		127		264	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	259	49.2	6.18
17年 9月中間期	173	53.9	4.15
18年 3月期	210		5.01

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 42,012,052 株 17年 9月中間期 41,948,672 株 18年 3月期 41,969,879 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	33,973	24,965	73.5	594.28
17年 9月中間期	32,939	24,864	75.5	592.52
18年 3月期	33,309	25,340	76.1	603.12

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 42,010,366 株 17年 9月中間期 41,963,734 株 18年 3月期 42,015,144 株

期末自己株式数 18年 9月中間期 187,031 株 17年 9月中間期 233,663 株 18年 3月期 182,253 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,500	550	320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 62銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.00	3.00	6.00
19年3月期(実績)	3.00	-	6.00
19年3月期(予想)	-	3.00	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	16,096	47.4	15,607	47.4	488	14,799	44.4
現金及び預金	3,614		4,435		820	3,600	
受取手形	3,789		3,364		424	3,906	
売掛金	4,803		4,190		612	4,032	
有価証券	211		737		525	420	
たな卸資産	2,059		1,422		637	1,307	
繰延税金資産	150		148		1	138	
その他の金	1,477		1,321		156	1,403	
貸倒引当金	11		13		2	10	
固定資産	17,877	52.6	17,331	52.6	545	18,510	55.6
有形固定資産	(2,499)	(7.4)	(2,604)	(7.9)	(104)	(2,510)	(7.5)
建物	1,022		1,094		72	1,055	
機械及び装置	271		316		44	291	
土地	883		883		-	883	
その他	322		310		11	279	
無形固定資産	(162)	(0.5)	(189)	(0.6)	(26)	(176)	(0.6)
ソフトウェア	102		110		7	106	
その他	60		78		18	70	
投資その他の資産	(15,214)	(44.7)	(14,538)	(44.1)	(676)	(15,823)	(47.5)
投資有価証券	10,515		10,211		304	11,546	
繰延税金資産	523		606		82	216	
その他の金	4,359		3,968		390	4,272	
貸倒引当金	183		248		64	212	
資産合計	33,973	100.0	32,939	100.0	1,034	33,309	100.0
(負債の部)							
流動負債	6,589	19.4	5,597	17.0	992	5,518	16.6
支払手形	1,409		995		413	846	
買掛金	1,153		1,088		64	1,058	
短期借入金	960		960		-	960	
一年内返済の長期借入金	83		83		0	83	
未払法人税等	200		126		74	63	
賞与引当金	233		236		3	232	
その他	2,549		2,106		442	2,274	
固定負債	2,418	7.1	2,477	7.5	59	2,451	7.3
長期借入金	16		100		83	58	
退職給付引当金	2,131		2,044		86	2,057	
役員退職慰労引当金	201		247		45	257	
その他	68		85		17	77	
負債合計	9,007	26.5	8,074	24.5	932	7,969	23.9
(資本の部)							
資本金	-	-	9,197	27.9	-	9,197	27.7
資本剰余金	-		7,807	23.7	-	7,808	23.4
資本準備金	-		7,802		-	7,802	
その他資本剰余金	-		5		-	6	
利益剰余金	-	-	6,554	19.9	-	6,464	19.4
利益準備金	-		849		-	849	
任意積立金	-		4,928		-	4,928	
中間(当期)未処分利益	-		775		-	686	
その他有価証券評価差額金	-		1,373	4.2	-	1,923	5.8
自己株式	-		68	0.2	-	53	0.2
資本合計	-	-	24,864	75.5	-	25,340	76.1
負債及び資本合計	-	-	32,939	100.0	-	33,309	100.0

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(純資産の部)		%		%			%
株 主 資 本	23,548	69.3	-	-	-	-	-
資 本 金	9,197	27.1	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	7,808	23.0	-	-	-	-	-
資 本 準 備 金	7,802		-	-	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	6		-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	6,598	19.4	-	-	-	-	-
利 益 準 備 金	849		-	-	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,748		-	-	-	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1		-	-	-	-	-
別 途 積 立 金	4,927		-	-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	820		-	-	-	-	-
自 己 株 式	55	0.2	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,417	4.2	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,417	4.2	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	24,965	73.5	-	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	33,973	100.0	-	-	-	-	-

脚注

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
有形固定資産の減価償却累計額	6,749	6,594	6,681

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減	前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	10,331	100.0	9,673	100.0	657	18,723	100.0
売 上 原 価	8,143	78.8	7,700	79.6	443	14,997	80.1
売 上 総 利 益	2,187	21.2	1,973	20.4	214	3,725	19.9
販売費及び一般管理費	1,947	18.9	1,955	20.2	7	3,853	20.6
営 業 利 益	239	2.3	17	0.2	221	-127	-0.7
営 業 外 収 益	(225)	(2.2)	(174)	(1.8)	(51)	(421)	(2.3)
受取利息及び配当金	129		107		21	257	
為替差益	39		3		36	52	
雑益	57		63		6	112	
営 業 外 費 用	(16)	(0.2)	(18)	(0.2)	(1)	(29)	(0.2)
支払利息	7		8		0	15	
雑損	9		10		1	13	
経 常 利 益	448	4.3	172	1.8	275	264	1.4
特 別 利 益	(13)	(0.2)	(137)	(1.4)	(124)	(156)	(0.8)
投資有価証券売却益	13		137		124	156	
特 別 損 失	(-)	(-)	(27)	(0.3)	(27)	(27)	(0.1)
関係会社清算損	-		27		27	27	
税引前中間(当期)純利益	461	4.5	283	2.9	178	393	2.1
法人税、住民税及び事業税	174	1.7	96	1.0	77	147	0.8
法人税等調整額	27	0.3	12	0.1	15	36	0.2
中間(当期)純利益	259	2.5	173	1.8	85	210	1.1
前期繰越利益	-		601		-	601	
中間配当額	-		-		-	125	
中間(当期)未処分利益	-		775		-	686	

脚注

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 子会社への売上高	295	184	449
2. 子会社からの仕入高	1,035	828	1,587
3. 子会社との営業取引以外の取引	57	51	160

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金			
平成18年3月31日残高	9,197	7,802	6	7,808	849	1	4,927	686	6,464	53	23,417
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金取崩（注）						0		0	-		-
剰余金の配当（注）								126	126		126
中間純利益								259	259		259
自己株式の取得										1	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	133	133	1	131
平成18年9月30日残高	9,197	7,802	6	7,808	849	1	4,927	820	6,598	55	23,548

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,923	25,340
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金取崩（注）		-
剰余金の配当（注）		126
中間純利益		259
自己株式の取得		1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	505	505
中間会計期間中の変動額合計	505	374
平成18年9月30日残高	1,417	24,965

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している)

時価のないもの...総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品

後入先出法による原価法

仕掛品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産...定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

(2) 無形固定資産...定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」

(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 24,965百万円である。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

中間会計期間末日満期手形の会計処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末日の残高に含まれている。

受取手形 256百万円

支払手形 197百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	182,253	4,778	-	187,031

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 4,778株である。